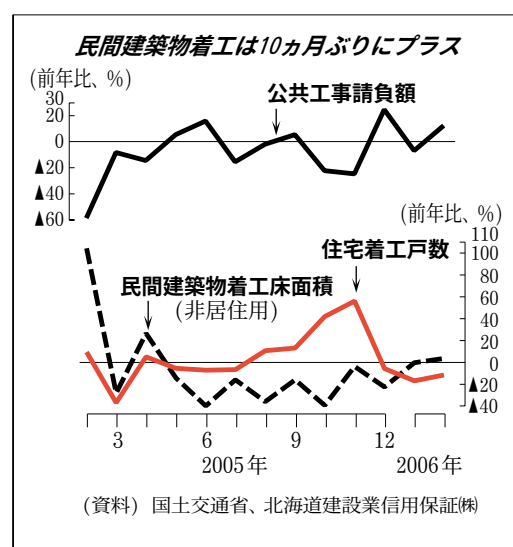
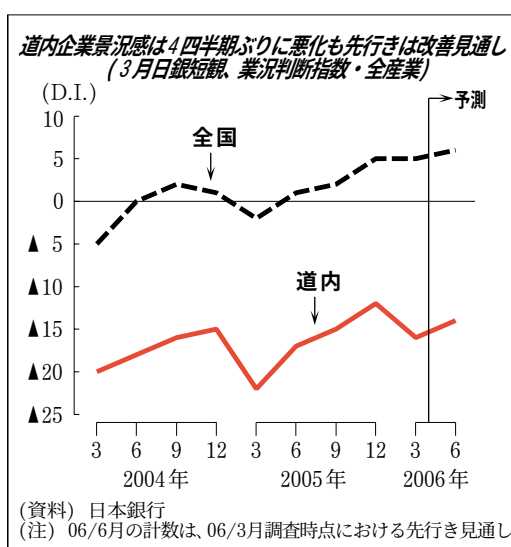


2006
5
NO.267

調査ニュース

グラフでみる道内経済



最近の道内産業経済動向	1
● 知床遺産効果、一部施設は冬期間も堅調持続	2
● 06年公示地価、道内全体では15年連続で下落するも札幌は上昇に転じる	2
日本経済に占める北海道 シリーズ③	3
● 北海道の人口と人口動態	
道内ユニーク企業紹介 シリーズ⑫	5
● カラオケボックス事業を核に総合アミューズメント企業を目指す	
～ ㈱タカハシ ～	
どうぎんだより	7



最近の道内産業経済動向

一部で持ち直しの動きが続いており、総体では横這いを脱する兆しがみられる。当面は、まだ模様の中、製造業生産の増加等を背景に総体では緩やかな持ち直し基調で推移するとみられる。

●個人消費は一部に動きがみられるが全体では低調。

2月の大型小売店販売（既存店）は、前半の低温や降雪による春物商品の出遅れ等から45カ月連続前年割れ（前年比▲2.0%）。乗用車販売（2月）は、軽自動車の前年を上回った（同4.5%増）が、普通車、小型車が引き続きマイナスとなり、全体では6カ月連続前年割れ（同▲0.7%）。

●道内投資は住宅が弱含み、設備投資は道外企業に前向きの動き

住宅着工戸数（2月）は、持家が4カ月連続プラスとなったものの、貸家（賃貸マンションの一服）、分譲住宅（前年大幅増だった分譲マンションの反動減）がマイナスとなり、全体では前年比▲11.5%と3カ月連続で前年割れ（4－2月累計では同7.7%増）。民間設備投資は、製造業などで道外企業に能力増強など前向きの動きがみられる半面、地場企業は総じて慎重姿勢のまま。2月の民間建築物着工床面積（非住宅）は10カ月ぶりに前年を上回った。公共工事請負額（2月）は同12.7%増と一時的にプラス（4－2月累計では同▲3.8%）。

●製造業生産は緩やかな上昇基調の中、特殊要因等で水準低下

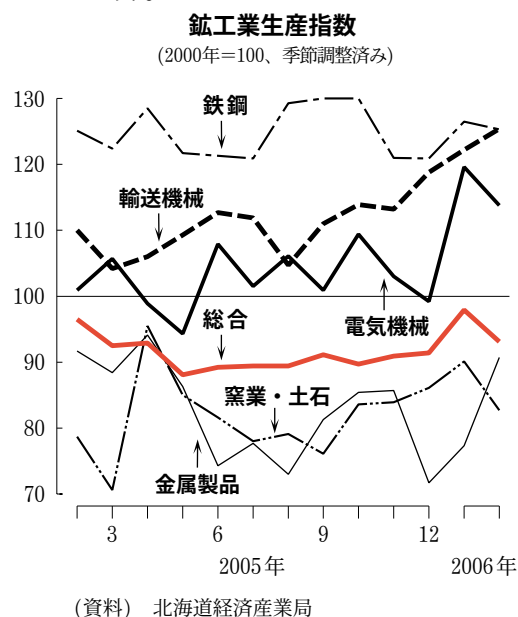
鉱工業生産指数（2月）は、道外需要増を背景に鉄鋼、電気機械、輸送機械が前年比上昇する一方、石油製品、紙・パルプ、食料品・たばこは、いずれも特殊要因（設備更新に伴う稼働率低下など）により前年を下回った。総体では、前年比（2カ月ぶり）、前月比（4カ月ぶり）ともに低下したものの、基調は緩やかに上昇。

●観光は海外客好調も総体では足踏み

2月の来道者数（除く海外からの直行便）は、大雪の影響などで前年比▲7.8%と2カ月連続前年割れ。主要観光地や冬のイベント、スキー場の入込みは旭山動物園など一部を除き前年を下回った。なお、東アジアを中心とする海外客（入国者ベース）は増勢持続。

●雇用情勢は厳しさ残るが緩やかな回復傾向

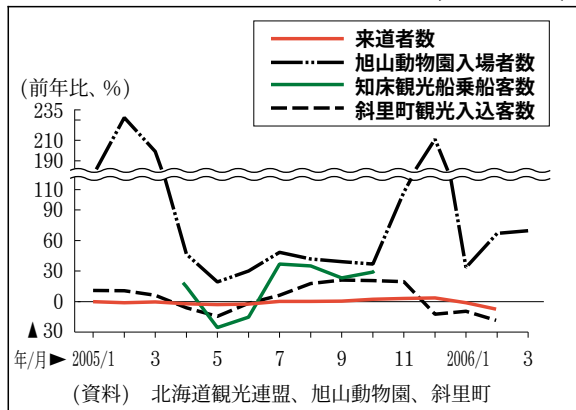
2月の有効求人倍率（常用）は、0.56倍（前年比0.03ポイント改善）と緩やかに改善。建設業を除く全ての業種で新規求人数が増加した。



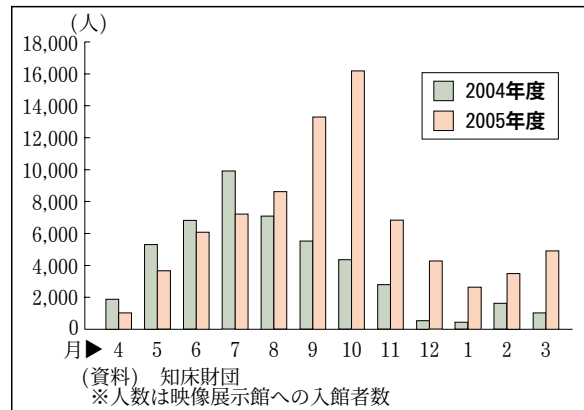
□ 知床遺産効果、一部施設は冬期間も堅調持続

昨年7月の世界自然遺産登録決定を受け、知床地域への観光客が大幅に増加。ウトロ（半島への入口）のある斜里町の観光入込み客数は、5カ月連続（7～11月）で前年を2割程度上回った。知床観光船（運航期間4～10月）の乗船客数は、7月以降前年比2～3割強のプラスで推移したほか、地元のガソリンスタンドやコンビニエンスストアなどにも波及効果がみられた。しかし12月以降、斜里町の入込み客数は前年割れ。大雪等による来道者数の減少や流水滞留日数の短かったことなど天候要因も一因となったようだ。こうした中、知床自然センター（ウトロ：情報施設）の入館者数は、オフ時期の割安料金を利用したツアー客（旭山動物園とのセットツアーなど）の増加を背景に、12月以降も前年比2～7倍の大幅増となった。

来道者数と知床地域・旭山動物園の入込み推移（前年比伸び率）



知床自然センター入館者数

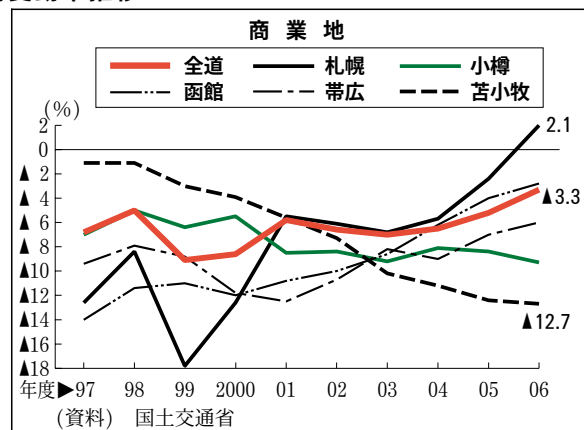
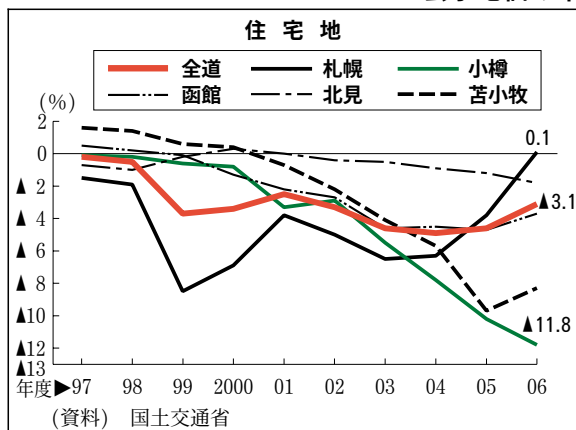


□ 06年公示地価、道内全体では15年連続で下落するも札幌は上昇に転じる

3月23日、06年の公示地価（1月1日時点）が公表された。道内の平均変動率（全用途平均）は15年連続でマイナスとなったが、下落幅（04：▲5.3%→05：▲4.8%→今回▲3.4%）は2年連続で縮小し全体では下げ止まり基調。

用途別では、住宅地（前年▲4.6%→▲3.1%）、商業地（同▲5.2%→▲3.3%）とも、札幌市でのマンション用地需要の増加を主因に下落幅が縮小。また、地域別では、札幌市が住宅地・商業地ともに15年ぶりに上昇に転じる一方、地方都市は一部で下落幅が縮小したものの小樽市や苫小牧市（商業地）では下落幅が拡大するなど、札幌以外は総じて厳しさが続いており、道内における“札幌と地方”の地域間格差は拡大傾向。また、札幌市内でも中心部や地下鉄駅徒歩圏など、ごく一部の用地需要増が地価上昇をけん引しており、“利便性の良し悪し”で2極化の傾向が顕著。

公示地価の平均変動率推移

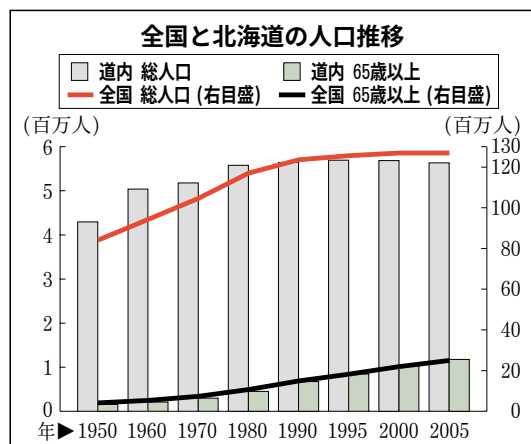


※札幌市以外は人口10万人以上の主要都市で平成18年の変動率増減の大きい順・小さい順に各々2都市を抽出。
※「平均変動率」とは、継続標準地ごとの対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたもの。

北海道の人口と人口動態

Q 1 道内人口の全国シェアと年齢別の特徴はどうか

A 2005年の道内人口は563.2万人、全国の4.4%を占める。全国シェアは1950～60年代に5%台だったが、70年代以降は低下を続けた。1950年と比較すると、全国が1.51倍に増加したのに対し、道内は1.31倍の増加にとどまっている。また、年齢階層別の全国シェアをみると、15歳未満が1960年の5.9%から2005年は4.1%に低下。半面、65歳以上は、この間3.9%から4.7%に上昇。少子高齢化が全国以上に進んでいることがわかる。



道内・全国の人口推移 (千人、%、ポイント)

年	1950	1960	1970	1980	1990	1995	2000	2005	※05/1950
道内人口	4,296	5,039	5,177	5,576	5,644	5,692	5,683	5,632	31.1%
全国シェア	5.1	5.3	4.9	4.8	4.6	4.5	4.5	4.4	▲0.7P
15歳未満シェア	5.6	5.9	5.2	4.7	4.6	4.5	4.3	4.1	▲1.5P
65歳以上シェア	3.9	3.9	4.0	4.2	4.5	4.6	4.7	4.7	0.8P
全国人口	84,115	84,302	104,665	117,060	123,611	125,570	126,926	126,869	50.8%

(資料) 1950年～2000年：総務省「国勢調査報告」、2005年：国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」。

(注) 国勢調査は10月1日。住民基本台帳人口は3月末。※は05年と1950年を比較した伸び(人口：%)、または差(シェア：ポイント)。なお、2005年の国勢調査速報では、道内5,627千人、全国127,757千人。

Q 2 道内、札幌市、札幌市を除く道内、全国の年齢階層別人口構成比の違いはどうか

A 2005年の構成比をみると、道内と全国では大きな差がない。しかし、札幌市とそれ以外の道内では、25～55歳と65歳以上の年齢層の構成比に6ポイント前後の差がみられる。

年齢階層別人口構成比(2005年) (%)

	～15歳	15～25歳	25～55歳	55～65歳	65歳～		～15歳	15～25歳	25～55歳	55～65歳	65歳～
道内	12.9	10.9	40.3	15.0	20.9	除く札幌	13.0	10.4	38.4	15.4	22.9
全国	13.9	11.0	40.7	14.6	19.7	札幌	12.7	12.0	44.3	14.2	16.8

(資料) 国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

Q 3 団塊世代(1947～49年生れ)、団塊ジュニア世代(1971～74年生れ)の人口とシェアはどうか

A 07年から定年退職が本格化する団塊世代は今後の個人消費を支える層として期待されている。その道内人口(2000年10月に50～53歳)は40万9千人、総人口の7.2%を占める。そのすぐ下の年齢層(同46～49歳、6.3%)に比べ15%、その次の層(同42～45歳、5.2%)に比べると4割も多い。また、現在30代前半の団塊ジュニア世代(2000年10月に25～29歳)は39万8千人。すぐ下の年齢層より11%多い。なお、団塊世代の総人口に占めるシェアは道内、札幌市、全国ともほぼ同じ水準。ただし、ジュニア世代のシェアは札幌が全国より高いが、道内全体ではかなり低い。

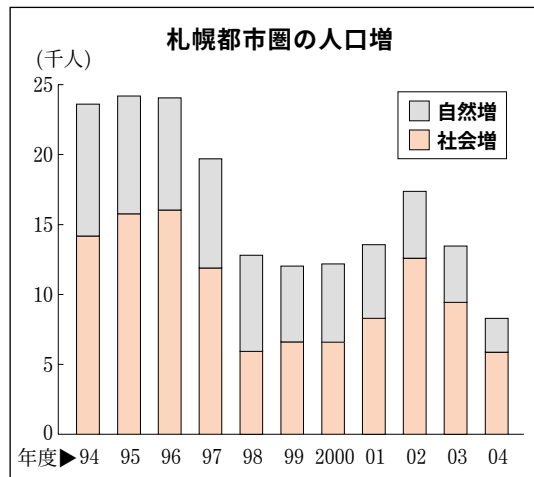
団塊世代、団塊ジュニア世代の人口と総人口に占めるシェア(2000年) (千人、%)

	道 内		札 幌		札幌除く道内		全 国	
団 塊 世 代	409	7.2	130	7.1	279	7.2	9,046	7.1
団塊ジュニア世代	398	7.0	149	8.1	250	6.5	9,790	7.7

(資料) 総務省「国勢調査報告」 ※各欄の網掛部分は対総人口シェア

Q 4 道内都市圏別社会増の推移はどうか

A 市町村間の転入者数から転出者数を引いた社会増を都市圏別にみると、95年度以降でプラスとなったのは、札幌圏(05年の人口228万人)を除くと、95～96年度の上川中部圏(同42万人)、98年度の十勝圏(同36万人)のみ。札幌圏も96年度を最近のピークとして減少気味であり、2004年度の世界増は96年度の37%に減少した。なお、95年度以降の累計では札幌圏を除きマイナス。一方、北海道全体の社会増(都道府県間)は、96年度以降マイナスのまま推移。2004年度の減少数は全国1位となった。



道内都市圏別社会増減の推移

(千人)

年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	95-04累計
札幌	15.8	16.0	11.9	5.9	6.6	6.6	8.3	12.6	9.4	5.9	99.0
上川中部	0.2	0.7	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 2.9
渡島	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 18.7
十勝	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 7.3
釧路	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 22.8
北網	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 12.2
北海道	0.2	▲ 0.9	▲ 6.4	▲ 7.5	▲ 11.8	▲ 11.0	▲ 10.9	▲ 4.1	▲ 11.1	▲ 13.2	▲ 76.7

(資料) 国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

(注) 社会増減には実態調査、帰化等により、職権で住民票に記載(消除)された件数を含む。
都市圏は道内20の広域市町村圏のうち主要都市を含むものとした。

Q 5 将来推計人口はどうか

A 国の機関が一定の前提を置いた上で推計した将来人口では、2030年の道内人口は477万人。05年と比べ、87万人減少(▲15.4%)する。全国(▲7.9%)よりも減少率が大きいため、人口の全国シェアは4.4%から4.1%に低下する。また、出生率が全国より低いため、15歳未満の全国シェアは3.7%に低下。逆に65歳以上は4.6%に高まる。ただし、前提となる合計特殊出生率が2000～2005年で道内1.23、全国1.33と推計されていたのに対し、2004年の実績は道内1.19、全国1.29と低く、推計よりも人口減が大きくなる可能性もある。

2030年までの将来推計人口

(千人、%)

年	2005	2010	2015	2020	2025	2030	構成比	※30/05
0～14歳	727	674	629	580	531	484	10.1	▲33.4%
全国シェア	4.1	3.9	3.9	3.8	3.8	3.7	(11.3)	▲ 0.4P
15～65歳	3,713	3,535	3,259	3,029	2,860	2,683	56.3	▲27.7%
全国シェア	4.4	4.3	4.2	4.1	4.0	3.9	(59.2)	▲ 0.5P
65歳～	1,194	1,332	1,517	1,618	1,620	1,602	33.6	34.2%
全国シェア	4.7	4.6	4.6	4.7	4.7	4.6	(29.6)	▲ 0.1P
道内計	5,634	5,541	5,405	5,227	5,011	4,769	100.0	▲15.4%
全国シェア	4.4	4.3	4.3	4.2	4.1	4.1	()内は全国	▲ 0.3P
全国計	127,709	127,474	126,265	124,107	121,136	117,579		▲ 7.9%

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所 2002年3月推計(2000年国勢調査人口を基準とする)

(注) 都道府県別推計人口の合計と全国の推計人口は一致。推計の前提として、①95～2000年の男女・年齢別の都道府県間純移動率が将来も一定、②合計特殊出生率は95～2000年の実績値(全国：1.39、北海道：1.28)に対し、全国は1.31～1.38、北海道は1.22～1.28の範囲で推移、など。

※は2030年と2005年を比較した伸び(人口：%)、または差(シェア：ポイント)。

カラオケボックス事業を核に総合アミューズメント企業を目指す

～ (株)タカハシ ～

老若男女の別なく利用者（歌い手）を心地よくしてくれるカラオケは代表的娯楽の一つだが、娯楽の多様化や家庭向け機器の普及などを背景にカラオケ人口は減少基調だ。道内におけるカラオケボックス業界でも、国内大手事業者の進出等により総ルーム数は供給過剰気味とみられ、同業者間の競争は一段と激しくなっている。こうした中、個性的な店舗と心のこもった接客を武器に顧客から高い支持を得ているのが、網走市に本社を構える(株)タカハシだ。今回は、カラオケボックス事業を核にアミューズメント施設を道内各地で展開する当社を紹介する。

ユニークな店舗コンセプトで顧客の心を掴む

当社のカラオケボックスが人気を集めている理由。その一つは、他にはないユニーク、かつ多様な店舗コンセプトだ。例えば、江戸時代の長屋風のたたずまいをイメージした「大江戸からおけ」。年配層には懐かしさ、若年層には新鮮さ、ファミリー層には安心感や居心地の良さが受け入れられている。また、洋風のお化け屋敷（東京ディズニーランドのアトラクションからヒント）をテーマにした「スリラーカラオケ」や網走監獄をモチーフにした「監獄カラオケ」などは、細かい造作へのこだわりにより、ワクワク・ドキドキする雰囲気を実感に再現。このほか、「大人のための隠れ家カラオケ」のように思わず立ち寄ってみたいくなるユニークな店名など、顧客に楽しんでもらうための様々なアイデアが盛り込まれている。



大江戸からおけ
みゆうじっくはうす歌屋 苫小牧店



スリラーカラオケ
ミュージックハウス 小樽店

経営環境の変化に先手を打ちカラオケ事業に参入

こうしたエンターテインメント性へのこだわりは、当社の事業ルーツ〈現・高橋社長の祖父が1954（昭29）年に美幌町で始めた映画館経営〉で培われたものだ。当時の映画館は上映タイトルやストーリーのイメージに沿ってディスプレイされ、観客はその雰囲気に浸って映画を楽しんだ。「いかに雰囲気を楽しんでもらうことができ、かつ満足してもらえるか。娯楽を提供するプロとしてこれは当然のこと」。映画館運営にも携わってきた高橋社長は、顧客が喜ぶ姿を常に思い描いており、ユニークなコンセプトによる店舗づくりは、こうした考えがベースになっていたわけだ。ピーク時の運営は5館（美幌・北見・網走）に上ったが、娯楽の多様化や録画媒体の普及などを背景に徐々に人気は下降。先行きへの危機感が増す中で、映画配給会社の担当者のアドバイスがきっかけとなり、1989（平成）年、網走市内でカラオケ事業に参入する。国内でカラオケボックスが登場したのは1985（昭60）年頃で、当時は道内でもまだ珍しく、当地区では第一号の店舗となった。1991（平成3）年には1館（北見市内）だけ残っていた映画館事業から撤退し、以降、カラオケ事業に軸足を移して順調に業容を拡大。最近では、外食事業（レストラン）、デジタルダーツ事業（得点自動計算など多機能付きダーツを設置したカフェ）、岩盤浴事業を相次ぎスタート。昨年は7店舗の新規出店を果たすなど積極的に事業を展開している。現在は、カラオケボックス27店舗を含め、道内37店舗（直営のみ）体制。

地場企業として蓄積したノウハウを生かし地方都市での店舗展開に強み

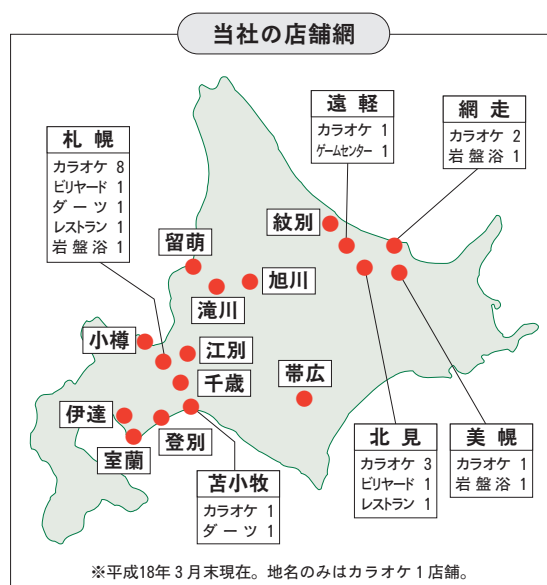
当社店舗の7割弱(25店、うちカラオケ19店)は、札幌以外の道内地方都市に展開している。地方都市でのカラオケボックスの市場環境は、若年層の流出などで人口が減少傾向にあり、一般的には厳しい見方が少なくない。「行きたくなるカラオケがないだけで潜在需要は間違いなくある。そのニーズに応えられるだけの設備・サービスを提供できるかどうかのカギ」。当社店舗が成功を収めているのは、地場企業としてこれまで蓄積してきたハード・ソフト両面の運営ノウハウや、チェーンメリット(コスト抑制力など)が十分に生かされているからだ。30分80円(平日昼間、大人一人当たり、税込み)と基本料金でも割安感はあるが、需要掘り起こしのために一部地域の店舗では65歳以上の平日室料を無料にするなど、地域に応じた戦略的価格も設定。同業大手企業の進出はマーケットの大きい札幌にほぼ集中していることもあり、札幌以外の地域における店舗展開には大きな強みを持っている。

接客サービスの向上が差別化のカギ。ネットカフェ事業参入にも意欲

当社が最も重要視しているのが接客サービスの質的向上。設備・機器や飲食メニュー面では、差別化にある程度限界があるからだ。しかし、応対マニュアルはあっても、根本は人間性(心構え)に依る部分が大きい。不十分な接客レベル・低い社員の定着率といった現実と、理想とのギャップに悩む期間も決して短くなかったが、5～6年前からは接客サービスの質や、社員の定着率が向上するようになった。実は、当社では8年ほど前から社員向けに継続実施(年1回)していることがある。それは、著名寺院のお坊さんを招いての「心」に関連する講話。「本当に心に残る応対をしていただいた。いい思い出をありがとう」。この2月、帯広店に来店した年配の女性から実際に届いたお礼の手紙だ。お坊さんの講話効果かどうかは測りしれないが、心のこもった接客は着実に浸透していることが再確認できる出来事だったようだ。

今年初めには、自社の運営ノウハウを活用した同業他社の経営診断事業にも着手。既に数件の相談や照会を受けており、場合によってはM&Aを絡めた展開も想定している。なお、主力のカラオケ事業に関しては今年度5店舗の出店を計画。7月には沖縄(既存設備を譲受)にも進出予定だ。また、新事業として意欲を燃やしているのがインターネットカフェ事業。これまで蓄積してきた豊富なノウハウを十分活用し、既往事業との複合施設も含め、初年度に5店舗程度の出店を計画するなど、今後の事業展開にも意欲的だ。

「サービスを提供する側が明るく楽しくできなければ、お客様が満足できるわけがない」。娯楽提供のプロ集団を率いる高橋社長の言葉は明快だ。カラオケ事業を核に総合アミューズメント企業を目指す当社は、今後も居心地のいい空間を我々に提供し続けてくれることだろう。



【会社概要】

本 社	網走市南6条西2丁目セントラルプラザ2F ☎0152-43-0018 Fax0152-44-8784
設 立	1959(昭34)年3月(創業1954年)
資本金	4,000万円
代表者	高橋 康弘
売上高	26億38百万円(2005年8月期)
従業員	正社員61人、アルバイト600人
事業内容	カラオケボックス、飲食店、岩盤浴店、 ダーツ・ビリヤード場
URL	http://www.takahashi.co.jp

(黒瀧 隆司)

道銀NVC

“DOGIN NIKKEI VENTURE” MANAGERS CLUB
道銀・日経ベンチャー経営者クラブ

「平成18年度上半期、道銀NVC関連セミナー開催のご案内」

道銀NVCでは、ビジネスに直結する情報サービスと価値あるネットワークの提供につとめております。
平成18年度上半期（5～9月）開催予定の各種セミナーをご紹介します。

● 道銀NVC・マネジメントスクール

カテゴリー	セミナー名	開催地	日程	内 容
経営戦略	企業オーナー必見！ 事業承継セミナー ～失敗しないための対策作り～	旭川 函館 釧路 帯広	5月	企業にとって重要な問題である自社株の移転を含めた事業承継の対策。その対策作りなどに役立つ情報をご提供します。
人材育成	更なるレベルアップのための 電話対応セミナー	札幌	5月下旬	電話対応は企業の要。基礎部分の振り返りからクレーム対応まで、ロールプレイングを交えながら学んでいただきます。
人事・労務	退職金・適格年金の見直しと 確定拠出年金401k ～道内中小企業の傾向と対応の実際～	札幌 旭川 函館 釧路 帯広 北見	6月中旬	昨今、適格年金制度の廃止、退職金コスト負担、成果主義の反映など退職金制度を見直す必要性が高まっています。本セミナーでは、実際の見直し事例を踏まえて、退職金制度見直しの方向性について解説します。
経営戦略	～フードチェーン向け～ ISO22000規格解説セミナー	札幌	7月上旬	HACCPにISO9001のマネジメントシステムを取り入れた「食品安全マネジメントシステム(ISO22000)」の規格要求事項について、わかりやすく解説します。
人材育成	～経営者・管理者向け～ ビジネスコーチングセミナー	札幌	7月中旬	部下の能力、やる気を引き出すコミュニケーションスキルの基本を解説し、経営者・管理者に求められる効果的なリーダーシップの手法を習得していただきます。
経営戦略	～中堅・中小企業のための～ M&Aセミナー ～円滑な事業承継と企業の発展ために～	札幌	8月上旬	北海道においても活発化しているM&Aの活用方法について、オーナー・経営者向けにわかりやすく解説します。
経営戦略	～すぐに役立つ～ 会社法実務セミナー	札幌	8月上旬	5月に施行予定の新会社法の実務上のポイントをわかりやすく解説いたします。日常業務に視点を置いた、明日から役に立つセミナーです。
経営戦略	ものづくりセミナー	札幌	9月上旬	中小製造業の生産現場改善について、具体的な取り組みの手法など実践的な情報提供を行います。

※セミナーのタイトル、開催日程は変更となる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

お問い合わせ先

「道銀・日経ベンチャー経営者クラブ」事務局（北海道銀行 地域企業経営研究所内）
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 TEL 011-233-1040（平日9：00～17：00）

調査ニュース

編集・発行 北海道銀行
道銀地域企業経営研究所 経済調査室

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目
☎（直通） 011-233-1032 内容照会先 黒瀧
北海道銀行ホームページ <http://www.hokkaidobank.co.jp/>

印刷 有限会社 北光社